

# Intellectual Capital of Japan Gold

## ICJ GOLD

追加型投信／国内／資産複合

知的資本にあふれた  
日本の未来を拓く  
株式とゴールド

人的資産

顧客資産

ブランド

デザイン

パテント

ソフトウェア

人工知能 (AI)

データ・アナリシス

インフォメーション・テクノロジー

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

作成年月：2022年3月

■ お申し込み・目論見書のご請求は



**Capital Partners**

商号等：キャピタル・パートナーズ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第62号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



**Capital Asset  
Management**

商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

---

# 1. 当ファンドの運用コンセプト

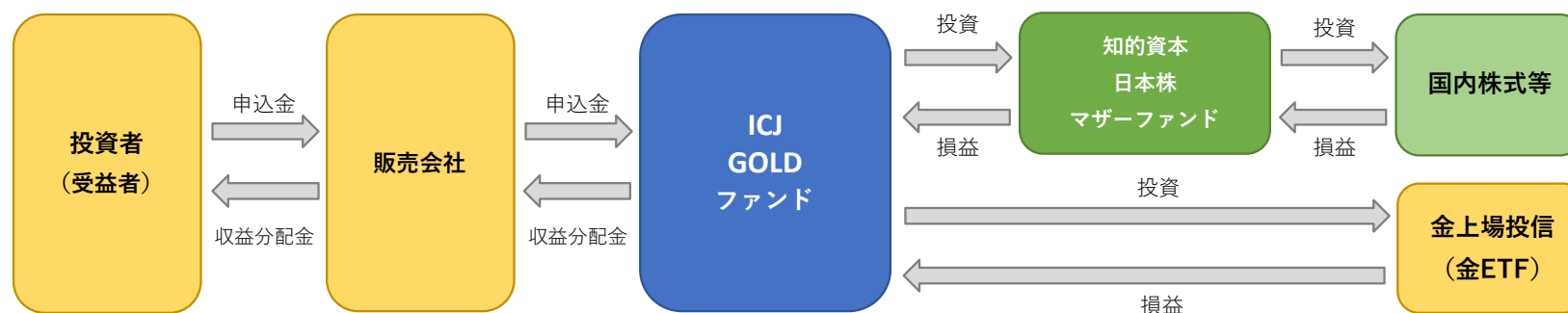


# 1-1. 当ファンドの特徴

## 1. 国内成長株と金上場投信（金ETF）を主要投資対象とします

- ・知的資本日本株マザーファンドへの投資を通じて国内成長株による運用収益を獲得するとともに、金ETFへの投資を通じて実質的に金（ゴールド）による運用成果の獲得も目指します。
- ・危機発生時等に強い金ETFを追加することにより、ファンドの価格下落リスクの低減を図ります。

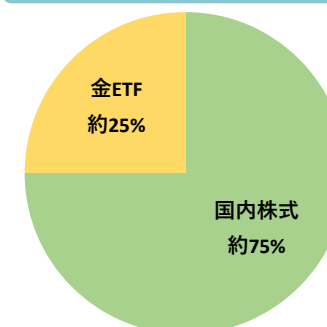
### ファンドの仕組み



## 2. 国内株式と金ETFの投資割合は、75%対25%を中心とします

- ・各資産の期待リターンや市場環境等に応じて、投資割合は上下15%の範囲内で変動します。

### 投資割合（基本割合）



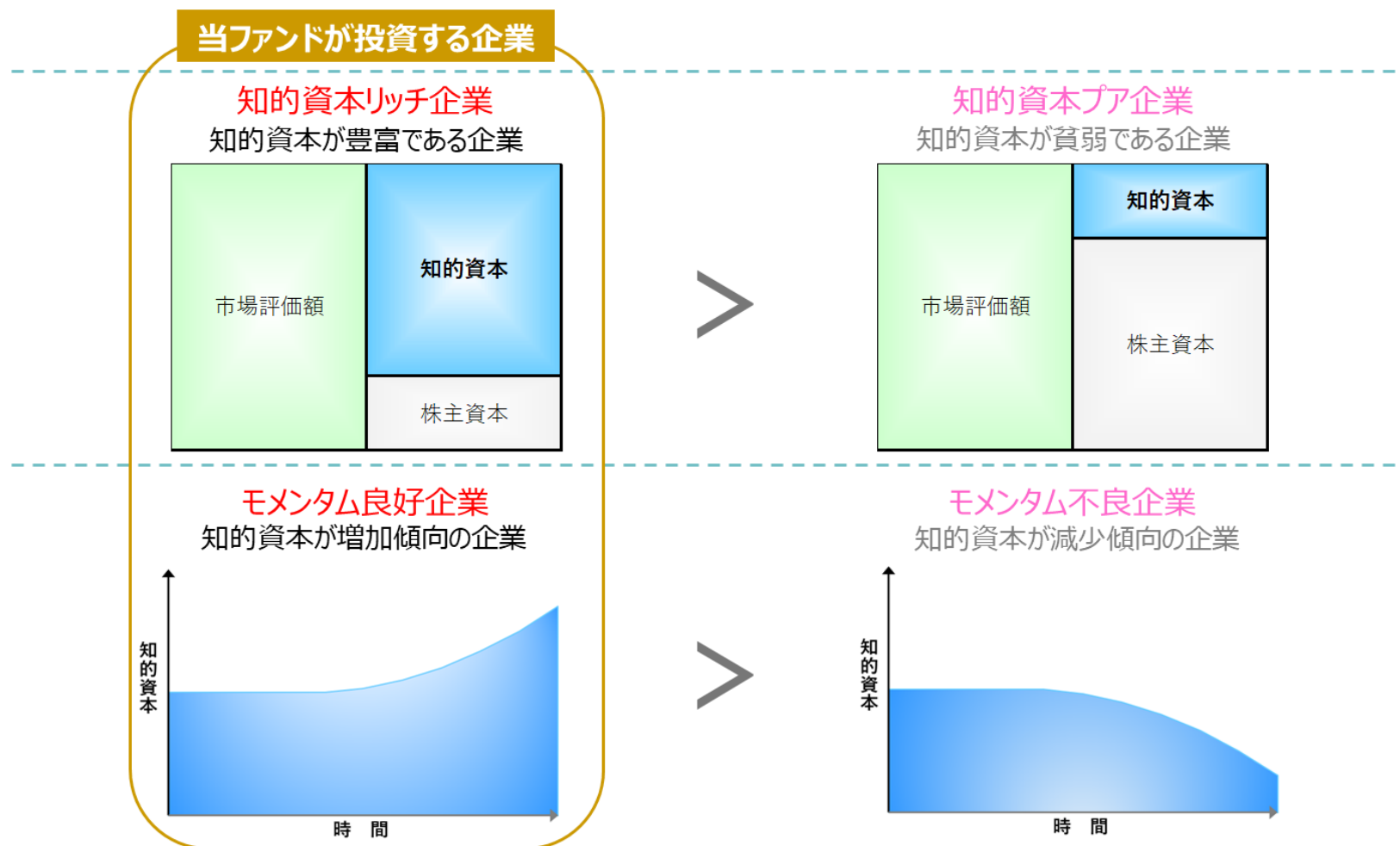
---

## 2. 知的資本日本株マザーファンド

## 2-1. 銘柄選別：「ICJ銘柄選別」

### ✦ 知的資本が豊富でモメンタムが良好な企業に投資します

- ・ライセンスやブランドなどの知的資産が、現代企業の価値創出能力に決定的な影響を与えています。
- ・これらの知的資産の価値は、株主資本を上回る時価総額に知的資本としてみなされます。



## 2-2. 選別した銘柄例

### ✦ 知的資本が豊富でモメンタムが良好な企業の例

(2021年12月末現在、単位：億円)

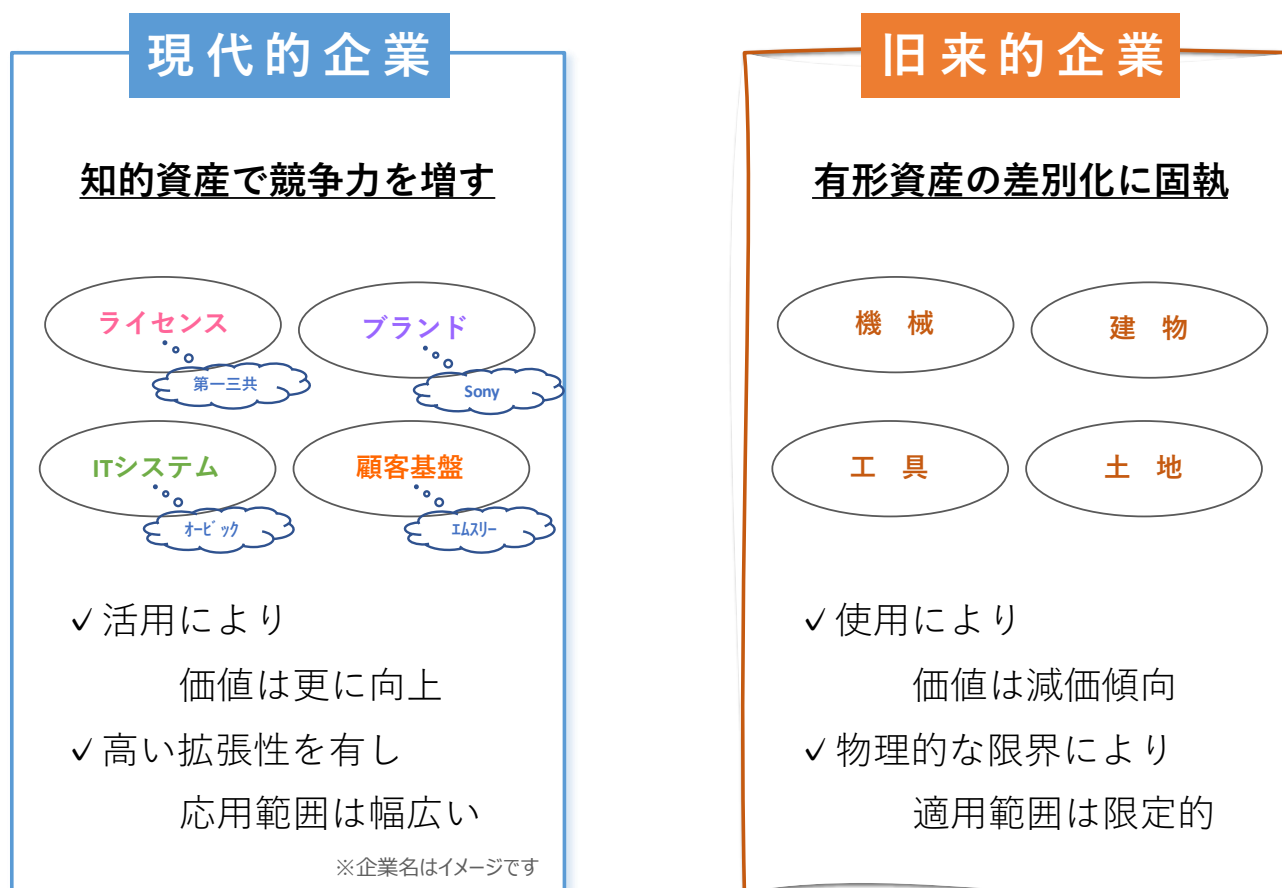
コード	銘柄	業種	知的資本の例	知的資本	純資産	時価総額
2801	キッコーマン	食品	ブランド、研究データ	15,102	3,427	18,529
4568	第一三共	医薬品	ライセンス、研究データ、アライアンス	42,752	13,312	56,064
4684	オービック	情報サービス	システム開発力、顧客基盤	16,369	2,785	19,154
6367	ダイキン工業	機械	ブランド、技術開発力、研究データ	57,576	18,784	76,360
6857	アドバンテスト	電気機器	技術開発力、研究データ	18,147	2,814	20,961
7733	オリンパス	医療機器	ライセンス、技術開発力、顧客基盤	29,242	4,802	34,044
7741	HOYA	精密機器	技術開発力、組織力、研究データ	55,412	7,719	63,131
9843	ニトリホールディングス	小売り	ブランド、自社開発システム	16,201	7,094	23,295

\* 上記銘柄は当ファンドの理解を深めて頂くために紹介するもので、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

## 2-3. 現代的企業の特徴

✦ 現代的企業は、豊富な知的資産（無形資産）を活用して、競争力を増強し、価値創出能力を高めています



\* 上記銘柄は当ファンドの理解を深めて頂くために紹介するもので、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## 2-4. 知的資産

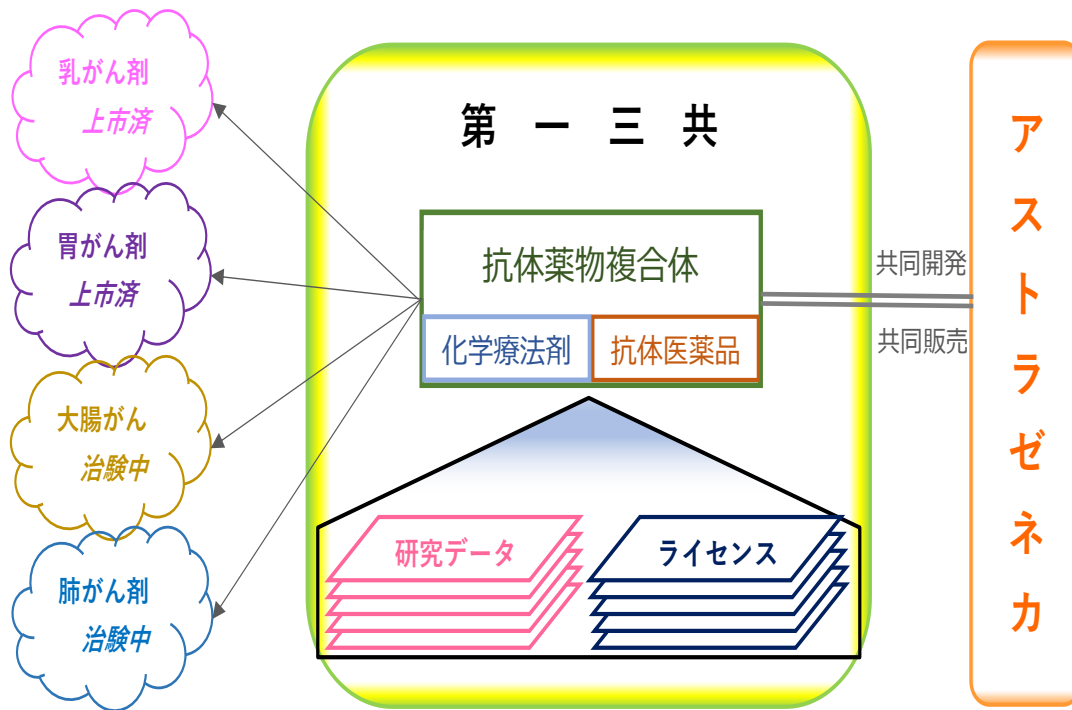
- ✦ 知的資産には、ライセンス、研究データ、ブランド、顧客基盤、人的資源、ITシステムなど、多様な資産があります
- ✦ 競争力のある企業は、より優れた知的資産をより多く保有し、価値創出能力を高めています
- ✦ 但し、現在の企業会計は、知的資産をうまく決算書に表示できていません

知的資産		
イノベーション	オリジナリティ	IT
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ ライセンス、著作権</li><li>✓ 研究データ、開発ストック</li><li>✓ 製品開発力、ノウハウ</li><li>✓ デザイン</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ ブランド、商標</li><li>✓ 顧客基盤</li><li>✓ 他社とのアライアンス</li><li>✓ 人的資源、人材の質</li><li>✓ 組織力、企業風土</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 社内システム</li><li>✓ ビッグ・データ</li><li>✓ ソフトウェア</li><li>✓ データ分析力・応用力</li></ul>



## 2-5. (例) 第一三共

- ✦豊富な研究データをベースにがんに効果的な抗体薬物複合体を開発しています
- ✦これを高く評価するアストラゼネカと提携し、グローバルな事業展開を加速しています



- ✦重要なライセンスの価値が貸借対照表には表示されず、簿外にあります

貸借対照表  
(2021年12月末)

資産 21,634億円	負債 8,322億円
	株主資本 13,312億円

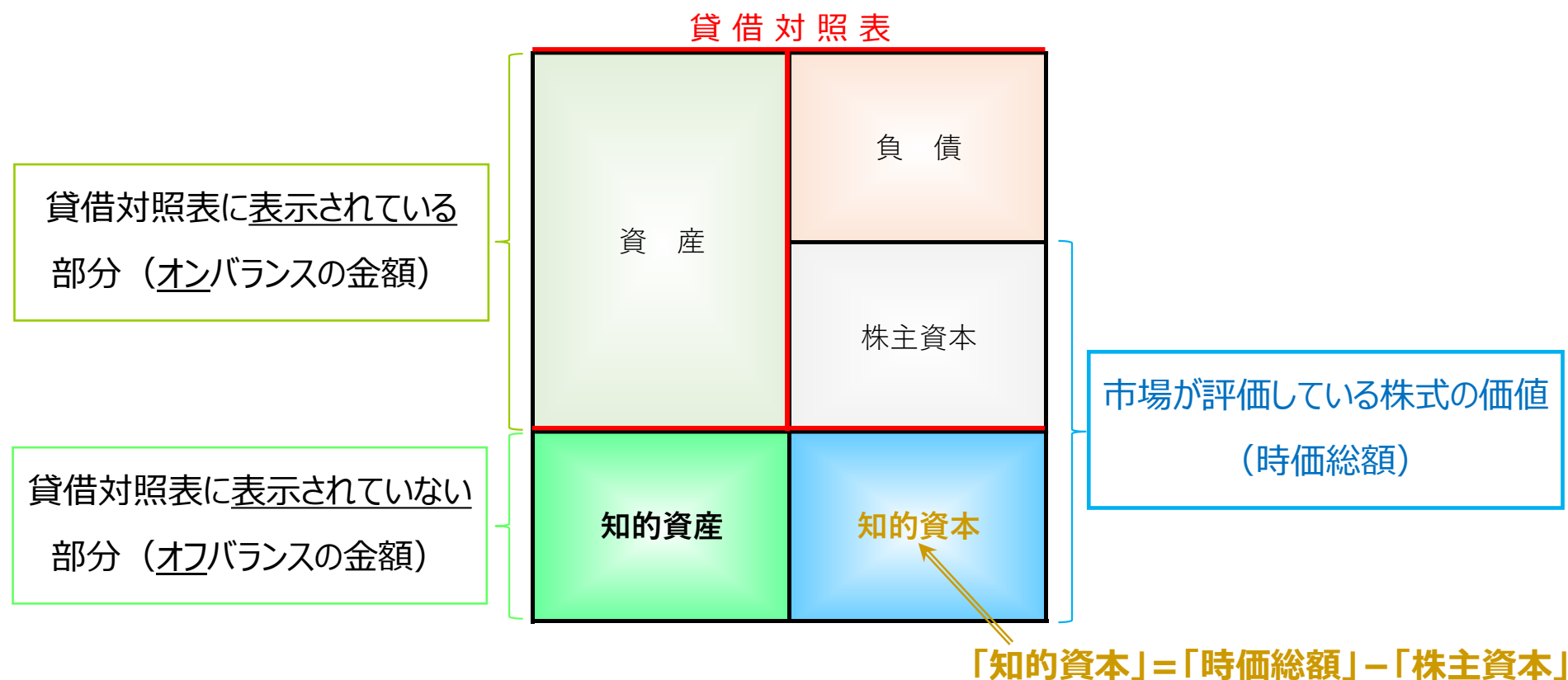
アストラゼネカ社からのライセンス収入約1,200億円などは未計上

貸借対照表に表示されていない価値

\* 上記銘柄は当ファンドの理解を深めて頂くために紹介するもので、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## 2-6. 市場による評価を活用

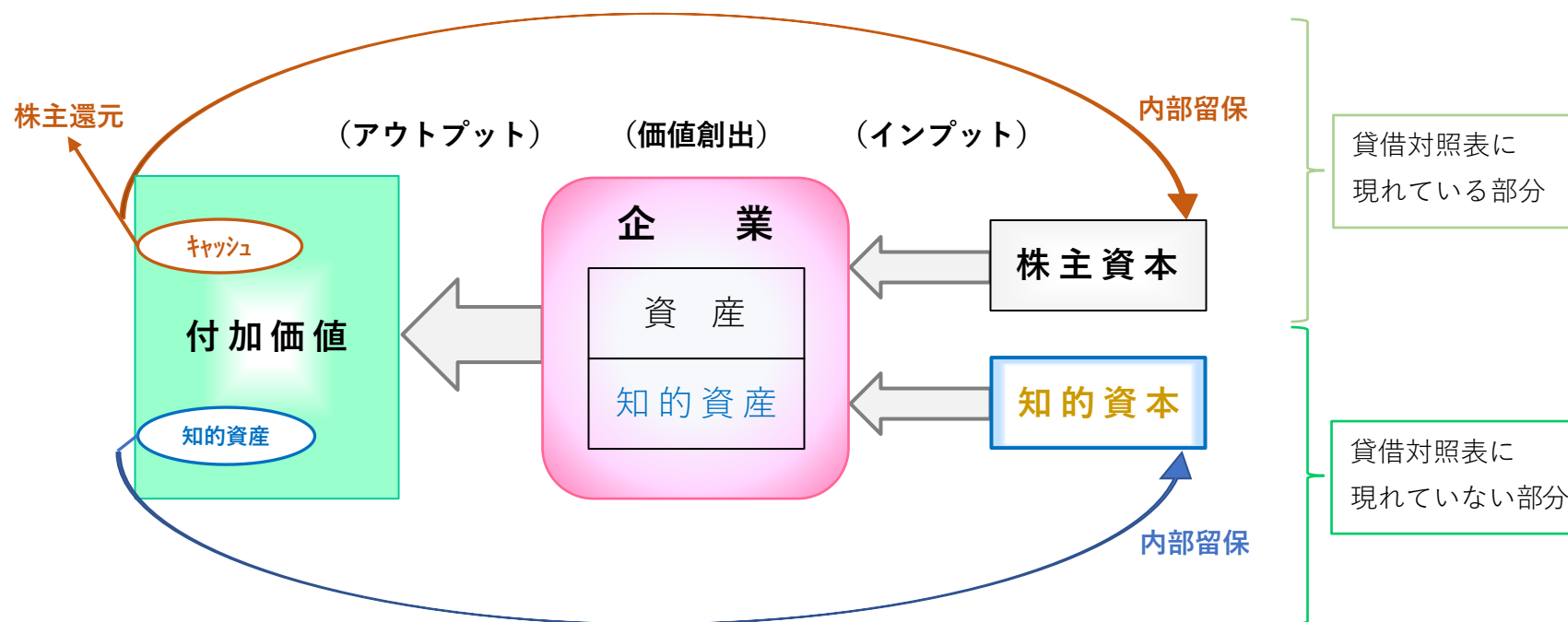
- ✦市場は、知的資産の価値も含めて、株式の価値を算出
- ✦当ファンドは、株式市場の価値評価能力を活用します



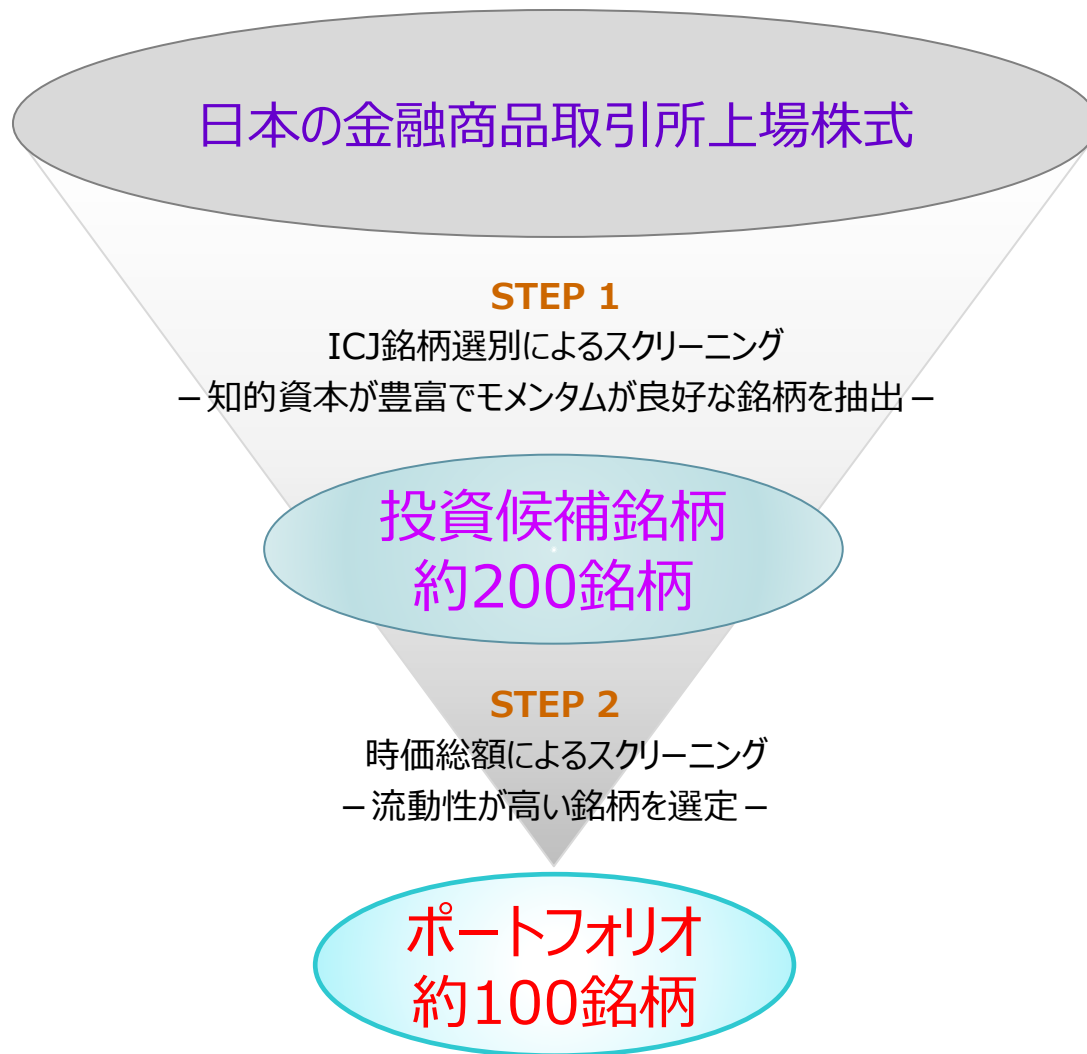
- ✦株式市場は、貸借対照表に表示されている「株主資本」に、貸借対照表に表示されていない「知的資産」を加味して、株式の価値（時価総額）を算出していると考えられます
- ✦「知的資産」に対応する資本勘定を「知的資本」とし、「知的資産」=「知的資本」=「時価総額」-「株主資本」となります

## 2-7. 知的資本は企業内部に蓄積

- ✦ 企業は、「資産」と「知的資産」を活用して、価値を創出します
- ✦ 創出されたキャッシュは、株主還元と内部留保へ分配されますが、知的資産は、すべて企業内に知的資本として蓄積が進みます
- ✦ 蓄積された知的資本は、さらに価値創出能力を高めます

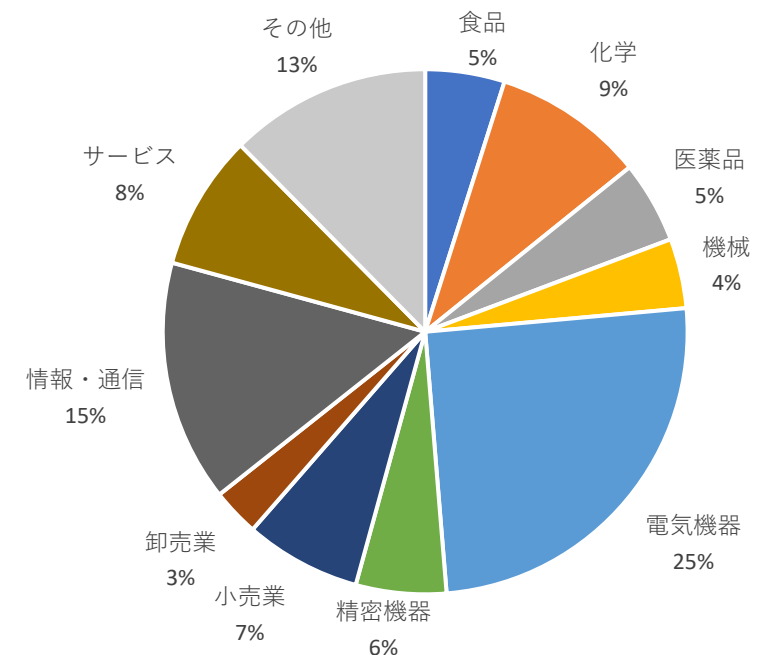


## 2-8. 運用プロセスと業種別構成比率



### 業種別構成比率

(2021年12月末現在)



\* 上記の運用プロセスにおける銘柄数は、そのイメージを理解して頂くためのものであり、実際の運用プロセスにおける銘柄数とは異なる場合があります。  
また、上記は有価証券届出書提出日現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

---

## 3. 金（ゴールド） 上場投資信託



## 3-1. 金（ゴールド）の特徴

### ✧実物資産

・金は宝飾や工業用途などにも使用され、それ自体に価値が認められています。

### ✧安全資産

・地政学的リスクの発生時など、有事には資金の逃避先として買われる傾向があります。

### ✧劣化しない品質

・腐食により劣化せず、金の品質は物理的に安定しています。

### ✧高い流動性

・普遍的に価値が認められており、取引市場も確立していることから、高い流動性を有します。



\* 上記データは過去の実績であり、運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

## 3-2. 投資候補銘柄：SPDRゴールド・シェア

### ✦金現物を保有

- ・特定保管された金の現物を資産として保有する上場投資信託（ETF）です。

### ✦金地金価格に連動

- ・国内では円換算した「金地金価格（ロンドン金値決め）」に連動するように設計されています。

### ✦高い透明性

- ・金現物の保有状況や純資産額等について、日々公表されています。

### ✦優れた流動性

- ・国内外の証券取引所に上場され、通常の株式等と同様に取引されています。

銘柄名	SPDRゴールド・シェア
対象指標	金地金価格（ロンドン金値決め）
信託報酬	年率0.4%
純資産総額（2021年末）	約65,680億円
管理会社	ワールド・ゴールド・トラスト・サービスズLLC
金のカストディアン	HSBCバンクPlc
受託者	BNY・メロン・アセット・サービシング
取引所	東京証券取引所、NYSEアーカ市場他

SPDRゴールド・シェアの価格推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

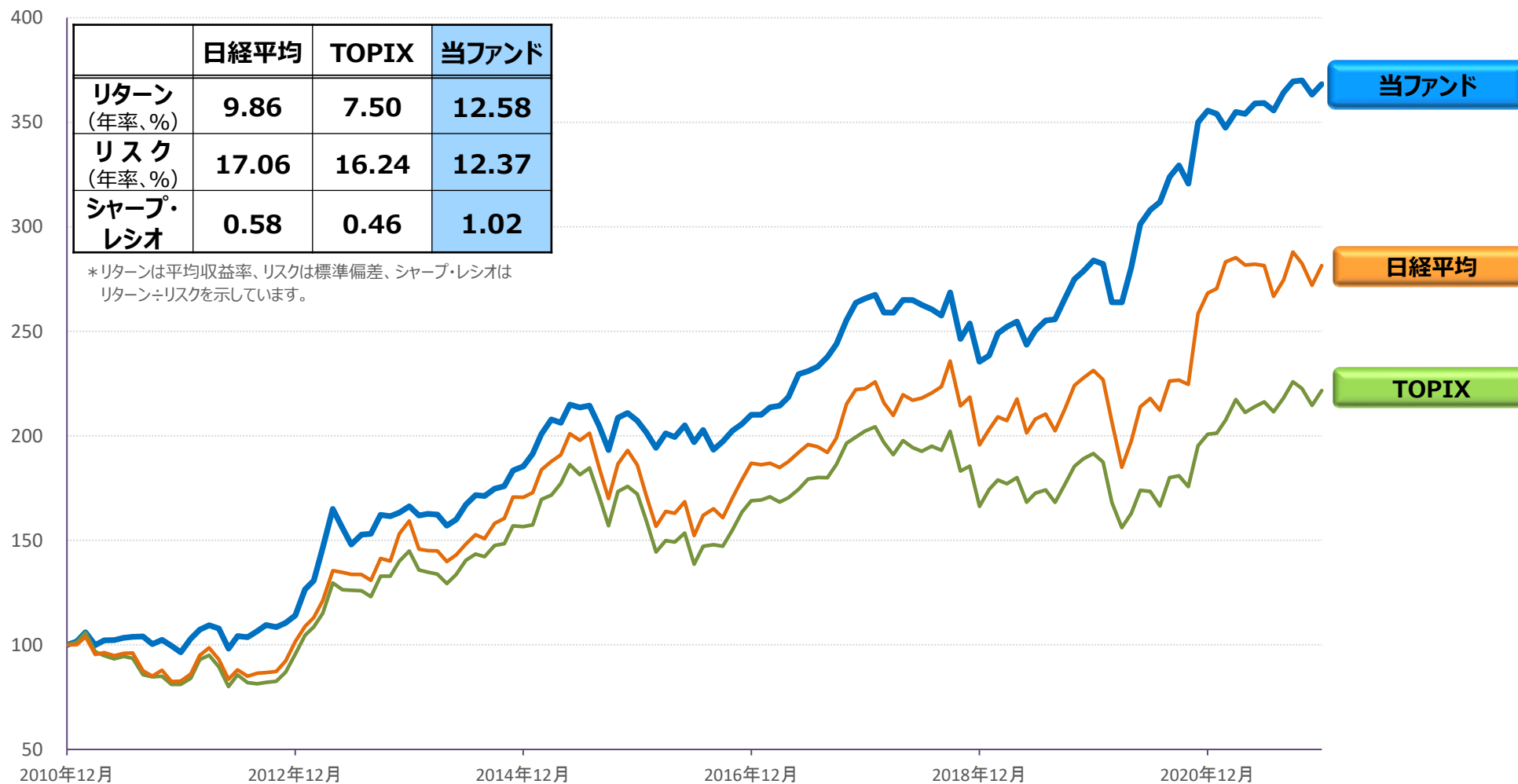
\* 上記データは過去の実績であり、運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

---

## 4. 運用シミュレーションの結果

# 4-1. シミュレーション結果は良好（2010年末～2021年末）

✧当ファンドは、リスクを抑制し、優れたリターンを示している



(出所) ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

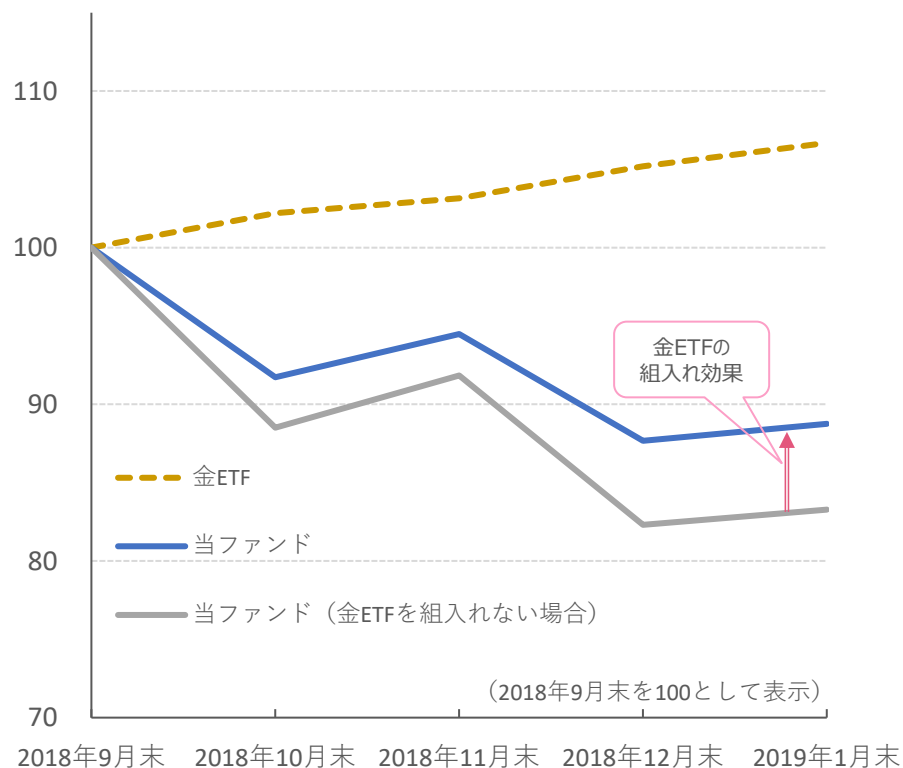
\* 上記の表やチャートにおいて、日経平均とTOPIXは過去の実績であり、当ファンドは信託報酬等の手数料を含まないモデル・ポートフォリオのバックテストの結果であり、実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。

## 4-2. リスク低減の例

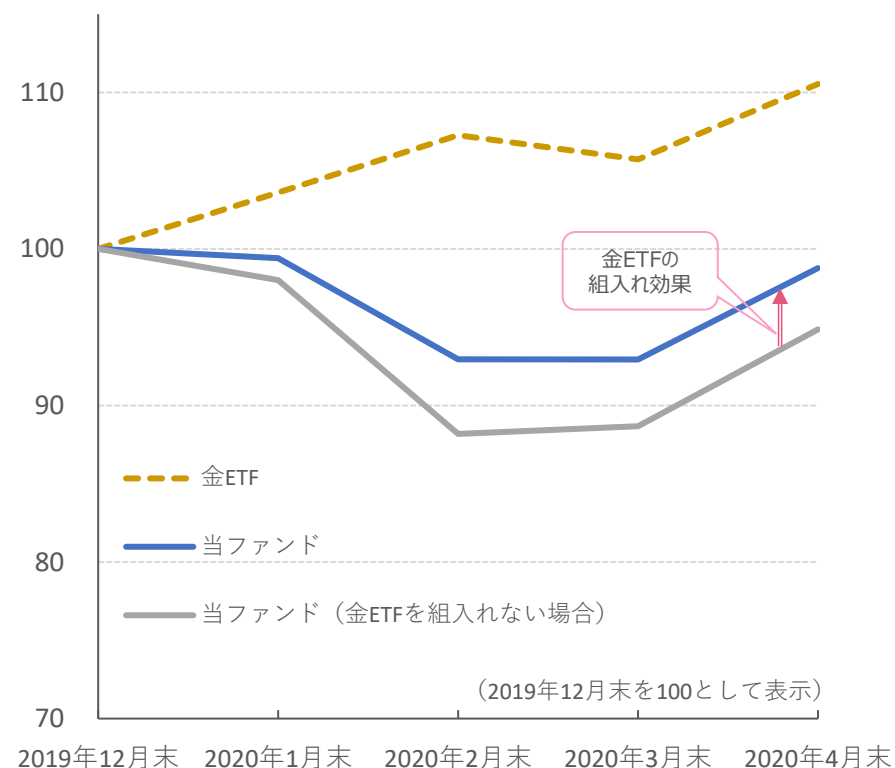
### ✦ 金ETFを組入れることにより、運用パフォーマンスを改善

・リスク発生時の株価の下落を金ETFの値上がりにより一部相殺し、当ファンド価格の下落幅を縮小

米中貿易摩擦と米国の利上げ局面



新型コロナ・ウイルスの感染拡大局面



(出所) ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

\* 上記のグラフにおいて、金ETFはSPDRゴールド・シェアの実績であり、当ファンドは信託報酬等の手数料を含まないモデル・ポートフォリオのバックテストの結果であり、実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。



---

## 5. 手続・手数料等

# 5-1. 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
購入申込期間	当初申込期間：2022年3月2日から2022年3月14日まで 継続申込期間：2022年3月15日から2023年6月15日まで
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から0.1%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込不可日	日本の金融商品取引所および銀行の休業日には、申込みの受付を行いません。
信託期間	2022年3月15日（設定日）から2032年3月15日まで
決算日	原則として、3月15日（休業日の場合は翌営業日） なお、第1計算期間は2022年3月15日から2023年3月15日までとします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年12月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して <u>0.1%</u>

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの純資産総額に対し、年2.255%（税抜2.05%）の率を乗じた金額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときにファンドから支払われます。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※この他に、投資対象とする上場投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

#### 運用管理費用

#### 【運用管理費用（信託報酬）の配分】

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年0.50%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年1.50%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

#### その他の費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等  
※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社>	キャピタル アセットマネジメント株式会社
<受託会社>	三井住友信託銀行株式会社
<販売会社>	表紙に記載の販売会社をご覧ください。

# 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に日本の金融商品取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

## ■ 株式の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■ 金上場投信に関する価格変動リスク

金上場投信（金ETF）は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。なお、円建ての金上場投信（金ETF）に投資するため米ドルに対する為替変動リスクが包含されています。

## ■ 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安や倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

## ■ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるを得ないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

# 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

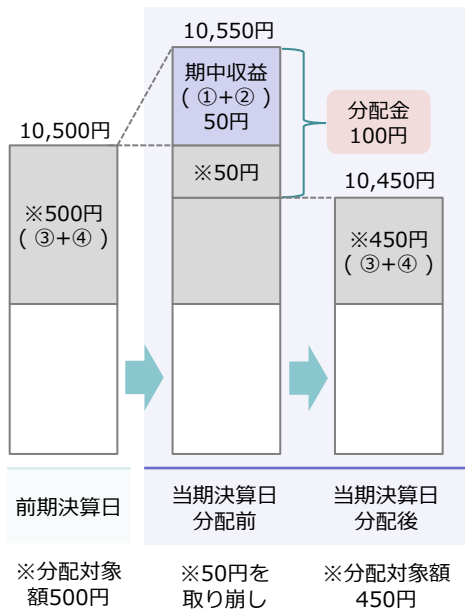
投資信託で分配金が支払われるイメージ



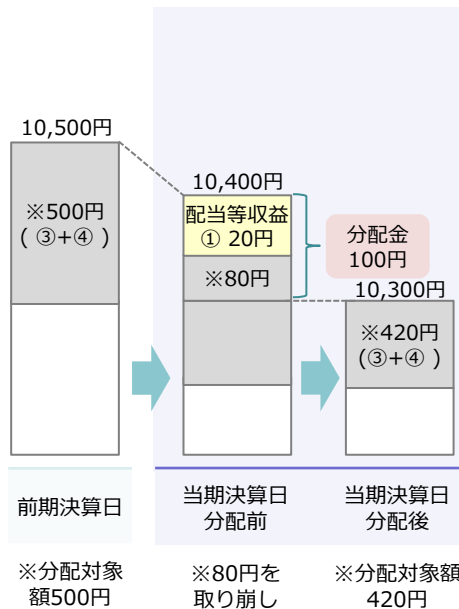
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

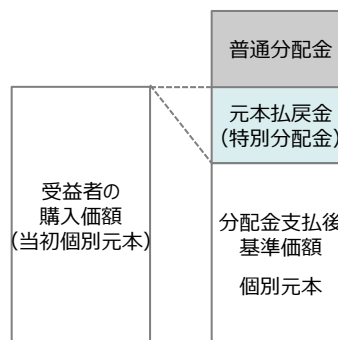


分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

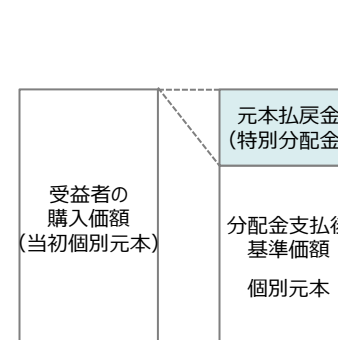
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

# 一般的な留意事項

- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 本資料におけるデータや分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
- 本資料は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 【委託会社の問合せ先】

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401（毎営業日 9：00～17：00）



委託会社の問合せ先

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401 (毎営業日 9:00~17:00)